

解説

政府・自民党が民泊の営業日数を条例で制限できるようにする調整に入ったのは、需要を奪われる旅館業界の反発が根拠のためだ。極端に短い営業日数を設定する自治体が相次げば、民泊解禁が絵に描いた餅になりかねない。(1面参照)

民泊新法で営業日数の上限を180日とするのは、民泊を「住宅」と位置づけ、旅館やホテルを建てられない住宅地でも営業できるようにするためだ。もっとも特定のビジ

民泊 条例で日数制限

過度な規制、成長阻害

ネスの営業日数を法律で縛るのは珍しい。条例でさらに短くなると、参入を思いとどまる人が増えそうだ。いま日本で広がっている旅館業法の許可を受けない違法民泊が放置され、トラブルを増やす懸念すらある。

制度設計を進める。

世界では民泊ビジネスが急成長している。民泊仲介大手米エアビーアンドビーの宿泊者数は累計1億人を超え、中国などでも新興勢力が台頭している。日本で解禁前から規制強化に傾きすぎるようなら、この遅れを取り戻すのは難しくなる。

政府は民泊などシェアリングエコノミーの拡大を経済成長の起爆剤の一つと位置づけている。解禁が骨抜きになら